

平成29年度 裾野市一般会計当初予算の概要

◎歳入歳出総額 20,280,000千円 (平成28年度 21,055,000千円) 比較増減 △ 775,000千円 増減率 △3.7%

○予算編成の基本的な考え方

景気はゆるやかな回復基調にあるものの、本市においては法人関係税の見直しにより歳入は減少傾向で推移することが見込まれる。このような状況を踏まえ、平成29年度当初予算は、既存事業の徹底した歳出構造改革を求めるとともに、定住人口の増加や地域経済活性化など魅力あるまちづくりを目指して、地方創生関連事業やシビックプライドの向上に寄与する取り組みに力点を置きながら、各種基金の取崩を極力抑制し予算編成を行った。

○予算額増減の主な要因

- ・主な増額: 自立支援給付費等の扶助費、岩波駅バリアフリー化整備事業、深良地区コミュニティセンター改修事業、福祉保健会館改修事業、橋梁長寿命化事業、富士山南東消防組合負担金など
- ・主な減額: 人件費(消防職員の身分切替に伴う減)、裾野市長泉町衛生施設組合負担金、勤労者住宅建設資金助成、裾野駅バリアフリー化事業、市民体育館改修事業など

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	中期財政計画
一般財源額	13,450,843	13,518,526	△ 67,683	△0.5%	13,261,090
うち財政調整基金取崩額	910,500	864,203	46,297	5.4%	793,491

歳入の主な増減

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率	主な増減理由
○市税	10,159,000	10,525,050	△ 366,050	△3.5%	
・個人市民税	3,238,531	3,250,000	△ 11,469	△0.4%	
・法人市民税	1,021,018	1,468,250	△ 447,232	△30.5%	企業業績見込みによる減
・固定資産税	5,000,170	4,903,800	96,370	2.0%	
土地	1,758,000	1,757,000	1,000	0.1%	
家屋	1,906,000	1,868,000	38,000	2.0%	新築家屋分の影響による増
償却資産	1,282,000	1,227,000	55,000	4.5%	設備投資の実績見込みによる増
・市たばこ税	366,000	395,000	△ 29,000	△7.3%	実績見込みによる減
・都市計画税	409,096	403,000	6,096	1.5%	新築家屋分の影響による増
○分担金及び負担金	110,976	104,865	6,111	5.8%	私立保育園保育料の増
○使用料及び手数料	845,347	835,374	9,973	1.2%	公立保育園・幼稚園運営費の増
○国庫支出金	2,554,009	2,805,314	△ 251,305	△9.0%	市民体育館改修事業費補助金の減など
○県支出金	1,000,770	943,358	57,412	6.1%	扶助費県負担金の増など
○寄附金	61,391	60,791	600	1.0%	ふるさと納税寄附金による増など
○繰入金	1,061,902	1,170,505	△ 108,603	△9.3%	都市施設建設基金繰入金の減など
○諸収入	1,008,117	1,720,386	△ 712,269	△41.4%	富士山南東消防組合からの人件費負担金の減など
○市債	1,464,600	994,700	469,900	47.2%	
・深良地区コミュニティセンター改修事業費	33,200	0	33,200	皆増	深良地区コミュニティセンター改修事業
・福祉保健会館改修事業費	84,300	0	84,300	皆増	福祉保健会館改修事業
・道路新設改良費	227,700	212,400	15,300	7.2%	狭あい道路事業外
・橋梁維持費	112,900	53,200	59,700	112.2%	長寿命化事業外
・社会資本整備総合交付金事業費	128,200	60,800	67,400	110.9%	市道2-18号線外
・土地区画整理事業	200,500	232,100	△ 31,600	△13.6%	土地区画整理事業
・裾野駅西トイレ整備事業費	22,500	0	22,500	皆増	裾野駅西トイレ整備事業
・減収補てん債	310,000	200,000	110,000	55.0%	減収補てん債の発行による増

歳出の主な増減

○目的別経費

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
・総務費	2,367,409	2,261,901	105,508	4.7%	深良地区コミュニティセンター改修事業費、 県防災訓練費の増など
・民生費	5,834,262	5,587,884	246,378	4.4%	自立支援給付金、生活保護費の増など
・衛生費	2,436,930	2,306,578	130,352	5.7%	福祉保健会館改修事業費の増など
・労働費	591,904	733,304	△ 141,400	△ 19.3%	勤労者住宅建設資金助成制度の改正 による減
・農林水産業費	393,343	411,466	△ 18,123	△ 4.4%	集会所建設事業費の増、県単土地改 良事業費の減など
・商工費	225,903	236,900	△ 10,997	△ 4.6%	産業連携プラットフォーム事業費の増、企 業立地促進事業費補助金の減など
・土木費	3,032,950	3,211,913	△ 178,963	△ 5.6%	裾野駅バリアフリー化事業の完了による 減など
・消防費	870,531	1,381,672	△ 511,141	△ 37.0%	消防組合負担金の増、消防職員の身 分切替に伴う人件費の減など
・教育費	2,400,435	2,896,463	△ 496,028	△ 17.1%	市民体育館改修事業の完了による減など

○性質別経費

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
・人件費	3,111,009	3,686,694	△ 575,685	△ 15.6%	消防職員の富士山南東消防組合への 身分切替による減など
・扶助費	3,817,068	3,574,304	242,764	6.8%	各種給付費、保育園・幼稚園費の増 など
・物件費	3,839,798	3,912,250	△ 72,452	△ 1.9%	固定資産税関連委託、賃金の減など
・補助費等	2,305,975	2,296,625	9,350	0.4%	富士山南東消防組合、裾野長泉清掃 施設組合負担金の増など
・投資、出資、貸付金	580,260	724,324	△ 144,064	△ 19.9%	勤労者住宅建設資金助成制度の改正 による減など
・繰出金	1,528,345	1,508,610	19,735	1.3%	国民健康保険税特別会計繰出金の増 など
・普通建設事業費	2,928,065	3,299,898	△ 371,833	△ 11.3%	市民体育館改修事業の完了による減など
(1)補助事業費	1,017,341	1,511,677	△ 494,336	△ 32.7%	国庫補助対象事業費の減など
(2)単独事業費	1,910,724	1,788,221	122,503	6.9%	福祉保健会館改修費の増など

※各種会計予算総括表

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	備 考
一般会計	20,280,000	21,055,000	△ 775,000	△ 3.7%	
特別会計	10,697,950	10,615,510	82,440	0.8%	
国民健康保険	5,674,000	5,670,000	4,000	0.1%	
後期高齢者医療事業	503,000	486,000	17,000	3.5%	後期高齢者医療対象者の増などによ るもの
介護保険	3,290,000	3,162,000	128,000	4.0%	被保険者数及び施設整備補助の増な どによるもの
土地取得	450	210	240	114.3%	積立金の増によるもの
十里木高原簡易水道	45,300	55,500	△ 10,200	△ 18.4%	人件費負担金の減などによるもの
下水道事業	1,136,000	1,194,000	△ 58,000	△ 4.9%	新設改良工事の減などによるもの
墓地事業	49,200	47,800	1,400	2.9%	元金償還金の増などによるもの
水道事業会計	1,182,000	1,250,660	△ 68,660	△ 5.5%	監視システム更新業務委託の完了な どによるもの
総 合 計	32,159,950	32,921,170	△ 761,220	△ 2.3%	

(注)水道事業会計は、収益的支出額と資本的支出額の合計額を記載